



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,063	8.9	359	6.0	653	12.0	815	112.5
2021年3月期第1四半期	28,520	—	339	—	583	10.2	383	11.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 694百万円 (12.7%) 2021年3月期第1四半期 615百万円 (106.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	80.58	80.25
2021年3月期第1四半期	37.94	37.78

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっており、売上高及び営業利益は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	76,879	24,720	32.1
2021年3月期	63,210	24,351	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,652百万円 2021年3月期 24,282百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	33.00	—	32.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳は普通配当30円00銭 創業130周年記念配当3円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳は普通配当30円00銭 創業130周年記念配当2円00銭となっております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,000	0.9	1,000	0.3	1,450	3.6	950	1.9	93.83
通期	135,000	2.9	2,600	4.6	3,400	3.2	2,300	2.8	227.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,646,526株	2021年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	522,371株	2021年3月期	522,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,124,214株	2021年3月期1Q	10,117,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあり、当建設業界においても民間住宅投資は、持家・貸家で着工減が予想され、民間非住宅投資についても前年比マイナスで推移が予想されます。公共投資もマイナスで推移し、業界全体としてマイナスの中で推移すると予想されます。

	2021年度見通し		内 訳		
	名目投資額(兆円)	対前期増減率(%)			
建設投資	62.1	△1.7	【民間】 ↘ (△1.6%)	【政府】 ↘ (△2.8%)	【リフォーム】 ↗ (1.0%)
民間住宅	15.1	△0.4	【持家】 ↘ (△2.2%)	【貸家】 ↘ (△2.1%)	【分譲】 ↗ (4.1%)
民間非住宅	16.5	△2.2	【事務所】 ↗ (9.4%)	【工場】 ↗ (5.2%)	【倉庫】 ↗ (17.0%)
政府	23.7	△2.8	【建築】 ↘ (△1.5%)	【土木】 ↘ (△3.2%)	
リフォーム	6.9	1.0	【民間】 ↗ (0.7%)	【政府】 ↗ (2.3%)	

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は31,063百万円(前年同四半期比+8.9%)、売上総利益は3,346百万円(同+8.5%)となりました。販売費及び一般管理費は2,987百万円(同+8.8%)で、営業利益は359百万円(同+6.0%)、営業外損益は294百万円(同+20.2%)計上でき、経常利益は653百万円(同+12.0%)となりました。特別損益は、固定資産売却益を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は815百万円(同+112.5%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が9,158百万円で、前年同四半期比530百万円の増加(+6.1%)となりました。

これは主に、金属管材を中心とした建築設備製品の需要が減少した一方で、製品値上げによる仮需要の発生および新築・リフォームの住宅関連需要が回復したことにより樹脂管材類の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が9,315百万円で、前年同四半期比1,202百万円の増加(+14.8%)となりました。

これは主に、昨年同時期に新型コロナウイルスの影響で新築・リフォームの需要が低迷しましたが、今年度は新築・リフォーム共に需要が回復したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が5,325百万円で、前年同四半期比692百万円の増加(+14.9%)となりました。

これは主に、昨年同時期に新型コロナウイルスの影響で新築・リフォームの需要が低迷し、今年度も引き続き非住宅物件の需要はやや低迷しましたが、住宅物件は新築・リフォーム共に需要が回復したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が6,891百万円で、前年同四半期比84百万円の増加(+1.2%)となりました。

これは主に、巣籠り需要で家庭用空調機が伸長した一方で、業務用空調機の需要が減少し、空調分野としては前年並みで推移したことおよび、設備用・工場用のポンプの更新需要が増加したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、13,668百万円増加(+21.6%)し、76,879百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13,299百万円増加(+34.2%)し、52,159百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、369百万円増加(+1.5%)し、24,720百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2021年5月7日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661	3,249
受取手形及び売掛金	22,963	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,701
電子記録債権	3,426	10,987
有価証券	524	422
商品	7,009	8,088
未成工事支出金	360	472
未収還付法人税等	100	97
その他	1,628	1,721
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	39,649	53,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,216	5,096
減価償却累計額	△2,842	△2,706
建物及び構築物（純額）	2,373	2,390
機械装置及び運搬具	212	220
減価償却累計額	△145	△148
機械装置及び運搬具（純額）	66	71
土地	9,044	8,737
建設仮勘定	100	32
その他	1,028	1,031
減価償却累計額	△784	△798
その他（純額）	244	232
有形固定資産合計	11,829	11,463
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	323	314
無形固定資産合計	335	320
投資その他の資産		
投資有価証券	6,345	6,163
長期貸付金	390	386
保険積立金	3,667	3,826
敷金及び保証金	371	368
退職給付に係る資産	264	288
繰延税金資産	154	154
その他	250	246
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	11,395	11,385
固定資産合計	23,561	23,169
資産合計	63,210	76,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,027	13,539
電子記録債務	9,400	9,125
短期借入金	7,425	23,080
1年内返済予定の長期借入金	1,356	1,031
未払法人税等	616	302
未成工事受入金	234	362
預り金	123	269
賞与引当金	458	226
その他	704	733
流動負債合計	35,345	48,670
固定負債		
長期借入金	256	271
繰延税金負債	1,818	1,757
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	62	64
退職給付に係る負債	141	144
預り保証金	686	701
その他	233	232
固定負債合計	3,513	3,489
負債合計	38,859	52,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	456	456
利益剰余金	22,043	22,535
自己株式	△517	△518
株主資本合計	22,525	23,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,486	1,358
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	△43	△37
その他の包括利益累計額合計	1,757	1,635
新株予約権	49	49
非支配株主持分	18	18
純資産合計	24,351	24,720
負債純資産合計	63,210	76,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	28,520	31,063
売上原価	25,436	27,716
売上総利益	3,083	3,346
販売費及び一般管理費	2,744	2,987
営業利益	339	359
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	85	74
仕入割引	155	200
その他	35	40
営業外収益合計	282	322
営業外費用		
支払利息	7	7
手形売却損	1	1
営業外手数料	21	10
その他	8	8
営業外費用合計	38	27
経常利益	583	653
特別利益		
固定資産売却益	—	465
特別利益合計	—	465
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	583	1,117
法人税等	199	301
四半期純利益	384	816
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	815

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	384	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△127
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	231	△121
四半期包括利益	615	694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615	693
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、売上割引については、従来、営業外費用として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は779百万円減少し、売上原価は665百万円減少し、営業利益は113百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。